

一般質問から

平成20年第1回定例会の一般質問は、3月13日、17日、18日の3日間にわたり、16人の議員が52項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、5月下旬頃、更新予定のホームページをご覧ください。

用語 一般質問

一般質問とは、議員が市の仕事全般について、執行機関から現在の状況やこれからの考えを聞くことです。



公園行政について

Q トイレがない公園に対し、計画的にトイレを設置すべきではないか。災害時に避ける避難場所でもあり、必要だと思うが。

A 現在、市で管理している92公園のうち、トイレを設置している公園は30公園、32箇所です。内訳は公共下水道に接続している水洗トイレが19箇所、浄化槽対応トイレが1箇所、汲み取り式が12箇所です。トイレを設置していない公園は62箇所、児童公園7箇所、幼児公園33箇所、児童遊園22箇所です。このうち、幼児公園や

豊田 吉雄

児童遊園は利用者が少ないことや面積が小さいこと、また児童公園のうち、鶴ヶ曽根東児童公園及び大瀬もみの木児童公園は、地元町会等の代表者から不要との意見があり設置していませんが、残りの5箇所については、公園の利用状況及び地元町会や近隣住民の意見等を的確に把握し、設置について検討します。本市では、地域防災計画等で避難場所として位置付けているので、トイレは必要と考えています。

土地開発公社について

Q 昨年3月、埼玉県から発行された「平成17年度市町村土地開発公社の現況」で、「標準財政規模に対する地方債現在高と公社借入金残高の合計額の割合」が、262・7%で県内トップです。(県平均180・9%)

この比率が高い団体については、「今後、財政負担が過大とならないように事業の再検討を行い、体力に見合った財政運営に努めるべき」とありますが、平成19年度も新規の土地の先行買いが行われています。これらの指摘について、市の考えを伺います。

矢澤 江美子

A 本市の場合、地方債残高に占める割合が約84%、公社借入金残高に占める割合が約16%です。「今後、財政負担が過大とならないように」との県の指摘は、市財政の健全化に大きく影響することなど十分認識していますが、平成19年度の取得分については、都市計画道路八潮越谷線の予定用地の先行取得を行ったもので、必要な取得であったと考えています。

未納問題について

Q 学校給食費の未納の対策と取り組みについて。

A 未納者は平成元年より平成20年1月末で、延べ3031人、実人数では838人で、繰越額は、平成元年度分より平成18年度分までの累積で7071万2687円です。対策としては、八潮市学校給食費未納者対策事務処理要領を定め、段階的に取り組んでおります。19年度は、2ヶ月以下の未納者に対し夜間電話催告を行い、3ヶ月には教育長と学校長連名による催告者を452人の保護者に通知し、4ヶ月には裁判所

武之内 清久

への申し立て予告の催告書を158人へ郵送し、5ヶ月以上に對しては裁判所へ申し立てを行う催告書を99人に通知し、今後未納がない場合は、支払い督促に関する内規に基づき、裁判所への申し立てを20年度中に実行してまいります。この他、夜間・休日の臨宅徴収や保護者会、就学時健康診断時などでも納付の働きかけを行っており、今後も公平な負担という共通認識のもと、学校と連携を図りながら滞納解消に努めてまいります。

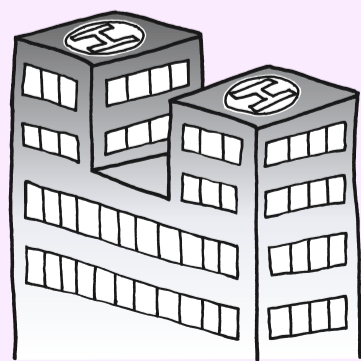
大曾根・浮塚地区の公共施設の整備について

Q 今まで何回も議論されている問題です。この地域の方達の要望も以前にも増して強くなっております。町会自治会活動に対する新たな支援を考えるべき時期にきていると思うが、今後の取り組みについてお尋ねします。

A 本市の地域コミュニティ活動は、町会自治会がその中心的役割を担っていただいているところです。支援の方法としても財政負担が伴わなければならないもの、財政負担を伴わないでも可能なもの等があると思いますが、今後どのようなこ

森下 純三

とができるか研究してまいりますと考えています。



学童保育について

Q 3か所の指定管理された学童保育所が今年度で指定期間である3年目を迎えます。今年度中に再度、指定管理者を公募するにあたって、今までの実績を考慮すべきと考えますが来年度以降の指定管理をどのように考えていますか。

A ひまわり、どんぐり、つくしんぼ学童保育所の3学童保育所の管理、運営については、平成18年4月から3年間を指定管理期間として市内のNPO法人3団体に指定してまいります。このため、平成20年度で指定期間が終了するので新たに指定管理の手続きを行います。選

池谷 和代

定に当たっては市指定管理者選定委員会にはかり選定した後には議会の議決を得て指定します。公募の際には応募してきた団体の財務内容や、類似施設の運営実績等をもとにプレゼンテーションを行い選定の参考としています。実績等については、プレゼンテーションの中でアピールできるものと考えています。今後も入所児童の健全育成を図りつつ多様化している保育ニーズに対して民間の能力を活用しつつ、サービスの向上を図ってまいります。